

1. 計画名称

工業振興ビジョン

2. 計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	年度当初は、製造業への影響が限定的であったが、新型コロナウイルス感染症の長期化により、多くの事業者に暗い影を落とし始めている。一方、テレワーク等、新たな働き方への需要が増大する製品への参入など、人材育成、サプライチェーン創出支援、受注支援等が事業者の経営支援に直結するケースが増加している。
今後の重点化施策番号	1	説明	社会経済の動向、アフターコロナを見据えた新たな事業展開、テレワーク等の新たな働き方への認識の変化など、タイムリーな支援を充実させることで、新たなビジネスチャンス等への支援が必要。

3. 各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	産学公等連携事業の推進	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・スワリカブランド創造事業は、最終年度においても順調に成果が出ている。 ・産業振興プラザの運営においては、企業訪問数はコロナ禍のため、企業訪問を自粛していたこともあり減少したが、事業承継に関するヒアリングや補助金案内、受注支援の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スワリカブランド創造事業は、後継事業として諏訪理科大学との連携し、事業成果の事業化促進につながるよう実証継続をしていく必要がある。 ・産業振興プラザの運営においては、コロナの動向や事業承継問題等に注力し、関係機関と連携した支援活動につなげていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題と地元企業の販路開拓等につながる産学公連携体制を自立化させていき、生み出された成果の発信や人材育成、呼び込みの継続を図る。 ・プラザ運営では、コロナの影響、事業承継問題など適時求められる支援制度の情報発信と相談対応等、関係機関と連携して実施する。
2	企業の生産基盤強化と立地支援	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興補助金の申請件数は目標を下回ったが、大規模設備投資があった。政府の働き方改革を踏まえ、労働環境を見直す企業支援に努めた。 ・丸山工業団地では、2021年に1社が操業開始予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等にある。 ・工場のAI,IoT化に向けた取組が急務である。 ・工業団地は、造成から30年を超え、樹木管理等の経費が嵩む傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のAI,IoT化を促す補助メニューを現行制度で拡充した。 ・災害により企業活動が支障を来さないように工業団地内の計画的な整備を森林税事業や中部電力などと連携し進める。
3	企業の育成と人材育成	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性を高める人材育成への支援は概ね目標どおりできた。 ・受注販路拡大を支援する工業展への支援は、新規契約件数が目標を上回り、企業の受注に繋がった。 ・ものづくりネット茅野のアクセスが増加し企業PRに繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足に悩む中小企業にとって、人材育成に取り組む余裕がない状況にある。 ・工業展へ出展する新規企業が少なく、オンライン見本市等、新しい生活様式に対応した制度づくりが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人材育成や技術継承は、長期的な視野が必要であり、工業展への出展補助など、市の支援制度の継続は必要である。 ・新しい生活様式に対応した受注販路開拓のトレンドを掴み、2021年の改正により、リアルとデジタルをミックスした制度に拡充する。
4	新分野・独自技術製品開発等への支援	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術新製品開発支援事業補助金の補助メニューの拡充により申請件数が14件へと増加した。 ・国のコロナ対策交付金を活用したワーケーション等サービスマ環境補助金の創設し、市内のワーケーション等の環境を整えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な環境変化に対応できる企業体質強化のため、企業がインダストリアルチャレンジできる環境づくりを整える必要がある。 ・令和3年度末でワーキングスペースの指定管理期限が満了することから、以降の運営について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的にテレワークやワーケーション等推進の動きを踏まえ、ワークラボハケ岳を拠点として地域のワーケーション推進体制を構築する。

※5つ以上の場合は裏面へ

4. 関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

		主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称	工業振興協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・事業承継に関する支援策の拡大 ・技術者、オペレーターの人材確保が課題 ・IT関連、開発研究企業の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・事業承継に関しては、中小企業振興センターや茅野商工会議所と連携しマッチング支援等に努める。 ・IT関連企業誘致奨励金を創設し対応する。
開催回数	1		
参加延べ人数	16		
関連市民団体等名称	産業振興ビジョン連絡会議	特になし	
開催回数	1		
参加延べ人数			

5. 添付資料

別紙「施策評価シート」